

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【追加情報】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14

2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	65,755	68,030	259,476
経常利益（百万円）	3,867	3,955	11,466
四半期（当期）純利益（百万円）	2,046	3,948	7,189
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,923	5,376	6,761
純資産額（百万円）	30,523	50,379	35,267
総資産額（百万円）	316,169	328,358	306,649
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4.73	8.30	16.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4.73	8.30	16.64
自己資本比率（％）	9.4	15.1	11.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3．第67期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ企業の生産活動や個人消費は次第に持ち直しの動きが見られてきたものの、その水準は依然震災前を下回っており、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、震災の影響により自動車用の需要が大きく落ち込んだものの、アルミ缶材や空調用銅管の需要が堅調に推移したこと等により、全体の販売量は前年同期を上回り、連結売上高は68,030百万円（前年同期比3.5%増）となりました。損益面におきましても、販売量の増加やコスト構造改革の継続等により、営業利益は4,932百万円（同8.9%増）、経常利益は3,955百万円（同2.3%増）と、いずれも増益となりました。また、四半期純利益については、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により3,948百万円（同92.9%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,156百万円を特別損失に計上した前年同期と比較して大幅な好転となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けが震災による不足分の補充や夏期の電力制限を想定した顧客の先生産への対応等により堅調に推移したため、自動車用や電機・電子向けが震災の影響により大幅な減少となったものの、全体の販売量はほぼ前年同期並の水準となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間のアルミ圧延品部門の売上高は45,565百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は5,091百万円（同3.3%減）となりました。

伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管が、節電意識の高まりによる省エネエアコン向け需要の増加等により好調に推移したことなどから、販売量が前年同期を上回ったため、当第1四半期連結累計期間の伸銅品部門の売上高は13,213百万円（同20.6%増）、営業利益は540百万円（同142.0%増）となりました。

加工品・関連事業部門

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努め、また需要も建築関連を中心に前年同期と比較して上向きであった結果、当第1四半期連結累計期間の加工品・関連事業部門の売上高は9,250百万円（同8.4%増）となり、営業利益は123百万円（前年同期は営業損失122百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、536百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、金利が上昇した場合の損益に与える影響があるほか、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっており、株主資本の比率も低くなっております。

なお、こうした問題に対処するため、当社グループでは、財務体質の早急な改善を中期経営計画の重点課題及び基本方針の一つに掲げております。当第1四半期連結累計期間においては、平成23年6月7日を払込期日とする公募増資（一般募集）による資金調達を実施したことや、四半期純利益の計上により、株主資本が前連結会計年度末に比べて13,500百万円（34.6%）増加し、52,490百万円となりました。この結果、株主資本比率も改善いたしました。

今後も現中期経営計画の下、低い需要水準でも利益を出せる体制の構築を目指したコスト構造改革や、キャッシュ創出のためのプロジェクト等の取り組み等を通じて、有利子負債残高の削減及び株主資本比率の向上を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	562,038,867	581,538,867	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	562,038,867	581,538,867		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月7日 (注)1	130,000,000	562,038,867	4,776	27,742	4,776	8,001
平成23年6月29日 (注)2		562,038,867		27,742	3,225	4,776

(注)1 有償一般募集

発行価額 73.48円

資本組入額 36.74円

払込金総額 9,552百万円

2 欠損填補による減少であります。

3 平成23年7月6日付の第三者割当による新株発行により、発行済株式総数が19,500,000株、資本金が716百万円、資本準備金が716百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 429,073,000	429,073	
単元未満株式	普通株式 2,920,867		
発行済株式総数	432,038,867		
総株主の議決権		429,073	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式315株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 - 11 - 3	45,000		45,000	0.01
計		45,000		45,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,114	15,650
受取手形及び売掛金	39,546	43,740
商品及び製品	13,786	14,969
仕掛品	16,158	18,603
原材料及び貯蔵品	6,791	7,639
その他	8,157	11,066
貸倒引当金	49	48
流動資産合計	92,504	111,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,128	25,313
機械装置及び運搬具(純額)	15,010	14,390
土地	96,167	96,277
その他(純額)	18,366	17,884
有形固定資産合計	154,673	153,865
無形固定資産	713	827
投資その他の資産		
投資有価証券	40,702	43,589
その他	18,469	18,848
貸倒引当金	414	393
投資その他の資産合計	58,757	62,043
固定資産合計	214,144	216,737
資産合計	306,649	328,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,938	68,670
1年内償還予定の新株予約権付社債	5	-
短期借入金	73,426	71,502
未払法人税等	1,497	337
賞与引当金	375	367
事業再編損失引当金	955	770
その他	13,621	13,716
流動負債合計	149,819	155,365
固定負債		
長期借入金	91,745	92,216
退職給付引当金	5,569	5,872
負ののれん	482	432
その他	23,764	24,091
固定負債合計	121,562	122,613
負債合計	271,381	277,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,966	27,742
資本剰余金	3,260	4,776
利益剰余金	12,768	19,976
自己株式	4	4
株主資本合計	38,989	52,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	227
繰延ヘッジ損益	60	256
土地再評価差額金	9,664	9,664
為替換算調整勘定	14,322	12,690
その他の包括利益累計額合計	4,430	3,054
少数株主持分	708	943
純資産合計	35,267	50,379
負債純資産合計	306,649	328,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	65,755	68,030
売上原価	55,639	57,663
売上総利益	10,116	10,366
販売費及び一般管理費	5,587	5,434
営業利益	4,528	4,932
営業外収益		
受取利息	61	97
受取配当金	57	61
為替差益	349	68
その他	492	220
営業外収益合計	961	447
営業外費用		
支払利息	1,097	952
その他	525	471
営業外費用合計	1,622	1,424
経常利益	3,867	3,955
特別利益		
投資有価証券売却益	31	513
負ののれん発生益	-	134
その他	18	4
特別利益合計	49	652
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,156	-
減損損失	-	134
固定資産除売却損	20	45
その他	218	30
特別損失合計	1,395	210
税金等調整前四半期純利益	2,521	4,397
法人税、住民税及び事業税	408	350
法人税等調整額	57	89
法人税等合計	466	440
少数株主損益調整前四半期純利益	2,055	3,957
少数株主利益	8	8
四半期純利益	2,046	3,948

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,055	3,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	62
繰延ヘッジ損益	419	195
為替換算調整勘定	1,140	1,677
その他の包括利益合計	132	1,419
四半期包括利益	1,923	5,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,920	5,324
少数株主に係る四半期包括利益	3	52

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、株式会社S Kコーポレーションの株式を新たに取得したため、同社の子会社である株式会社S Kスリッピング及びSK Corporation Americaとともに、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
従業員(住宅財形借入金)	955百万円	従業員(住宅財形借入金)	917百万円
計	955百万円		917百万円

2 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
受取手形割引高	748百万円	受取手形割引高	99百万円
受取手形裏書譲渡高	499百万円	受取手形裏書譲渡高	615百万円
輸出手形割引高	439百万円	輸出手形割引高	455百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
減価償却費	2,845百万円	減価償却費	2,261百万円
負ののれんの償却額	49	負ののれんの償却額	49

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、平成23年6月7日を払込期日とする公募増資(一般募集)を行いました。この結果、資本金が4,776百万円、資本剰余金が4,776百万円増加しております。
また、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議されたことから、資本剰余金3,260百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当しております。
これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が27,742百万円、資本剰余金が4,776百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,266	10,957	8,532	65,755	-	65,755
セグメント間の内部売 上高又は振替高	859	240	379	1,479	1,479	-
計	47,125	11,198	8,911	67,235	1,479	65,755
セグメント利益又は損失 ()	5,266	223	122	5,367	838	4,528

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 838百万円には、たな卸資産の調整額 47百万円、セグメント間取引消去 88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 879百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,565	13,213	9,250	68,030	-	68,030
セグメント間の内部売 上高又は振替高	713	442	270	1,426	1,426	-
計	46,279	13,655	9,521	69,456	1,426	68,030
セグメント利益	5,091	540	123	5,755	823	4,932

(注)1. セグメント利益の調整額 823百万円には、たな卸資産の調整額 26百万円、セグメント間取引消去 80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 877百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	4円73銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,046	3,948
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,046	3,948
普通株式の期中平均株式数 (千株)	432,004	475,325
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	4円73銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	14	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(米国アルミニウム板圧延品製造販売会社の株式取得完了)

当社は、BP Company North America Inc. (本社：米国テキサス州ヒューストン、以下「BP」)の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州ルイビル、以下「ARCO」)について、古河スカイ(株)(以下「古河スカイ」)、住友商事(株)(以下「住友商事」)、伊藤忠商事(株)(以下「伊藤忠商事」)、伊藤忠メタルズ(株)(以下「伊藤忠メタルズ」)とともに、BPよりその全株式を6億8千万米ドルで譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表しましたが、平成23年8月1日付で予定通り株式取得を完了しました。概要は以下のとおりであります。

なお、ARCOは同日付で、名称をTri-Arrows Aluminum Inc. (以下「TAA」)に変更いたしました。

(1) 株式取得の理由

TAAは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行っている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill (非法人合併事業)の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州ラッセルビル)の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation (本社：米国ジョージア州アトランタ、以下「Novelis」)との合併で事業を運営しています。TAAとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売しています。

本件により、当社はアルミ缶材ビジネスにおいて北米・中南米市場でのプレゼンスを獲得し、グローバルマーケットにおける影響力を高めるべく、事業展開を推進してまいります。

なお、各社の出資比率は、住友軽金属：40%、古河スカイ：35%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%です。

(2) Tri-Arrows Aluminum Inc. (ARCO Aluminum Inc.)の概要

社名：Tri-Arrows Aluminum Inc. (ARCO Aluminum Inc.)

設立：1984年

資本金：1,000米ドル

事業内容：アルミニウム製品の製造および販売

年間売上高：約9億米ドル(2010年)

年間販売量：約30万トン(2010年)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、平成23年7月6日付で第三者割当により新株式を発行し、増資の払込みを受けました。概要は以下のとおりであります。

1 発行する株式の種類及び数

普通株式 19,500,000株

2 発行価額 1株につき73.48円

3 発行価額の総額 1,432百万円

4 資本組入の総額 716百万円

5 割当先 S M B C 日興証券株式会社

6 資金の用途

米国アルミニウム板圧延品製造販売会社であるARCO Aluminum Inc. (以下「ARCO」)の株式取得のために設立した共同持株会社ARROW Aluminum Holding Inc.への当社出資分に充当いたしました。

なお、ARCOは8月1日付の株式取得完了に伴い、同日付で名称をTri-Arrows Aluminum Inc. (以下「TAA」)に変更しております。

(TAAの株式取得の詳細については、四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)「米国アルミニウム板圧延品製造販売会社の株式取得完了」を参照下さい。)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。